

Global Innovator

第103期 年次報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

YAGI
New Power, New Speed

株主の皆様へ



代表取締役社長 八木秀夫

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、第103期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業年度を終了いたしましたので、ここに経営成績とともに事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済対策と日銀の金融緩和を受け、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかし、円安による輸入コストの上昇や、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動が長期化し、個人消費は低迷し、また米国経済は回復基調となりましたが、中国や新興国経済の先行きが、わが国経済を下押しするリスクとなり、楽観視できない状況でした。

繊維業界におきましても、消費税率引上げによる個人消費低迷の長期化、夏場以降の天候不順の影響による販売不振、また円安に拍車がかかることで、さらに輸入コストが上昇し、以前より増して厳しい環境の下、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value

Innovation123」の初年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を図ってまいりました。そのために差別化商材の供給力を強化し、優良取引先との取り組み深耕に注力し、また、香港を核にアセアンに縫製拠点を構築することで、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）と、タイを拠点にアセアンにテキスタイルの供給体制を確立するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は114,055百万円（前期比5.0%減）、営業利益は1,970百万円（前期比17.5%増）、経常利益は2,858百万円（前期比17.6%増）となり、当期純利益は1,764百万円（前期比43.2%増）となりました。

期末配当につきましては、剰余金配分の基本方針に沿い、株主の皆様への利益還元と当期の業績ならびに、今後の事業展開を勘案し、1株当たり45円とさせていただきます。

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいり所存であります。

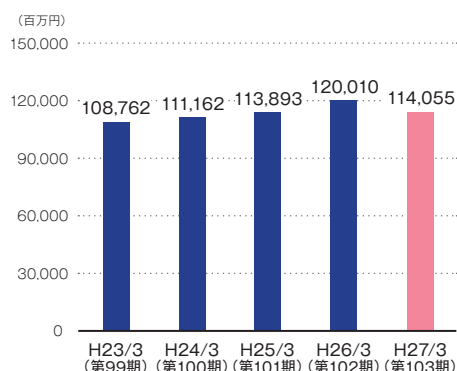
株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年6月

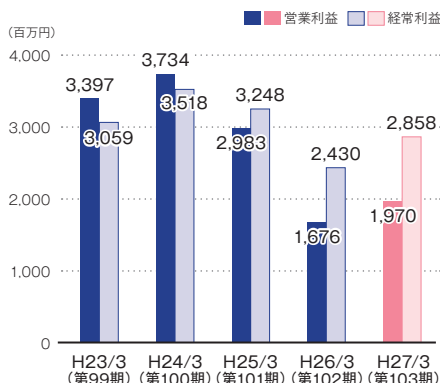
○財務ハイライト(連結)

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

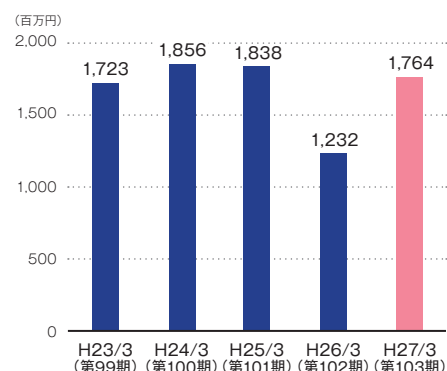
●売上高



●営業利益・経常利益



●当期純利益



中期経営計画

(平成27年3月期～平成29年3月期)

当社グループは、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画「Value Innovation123」を推進中であります。

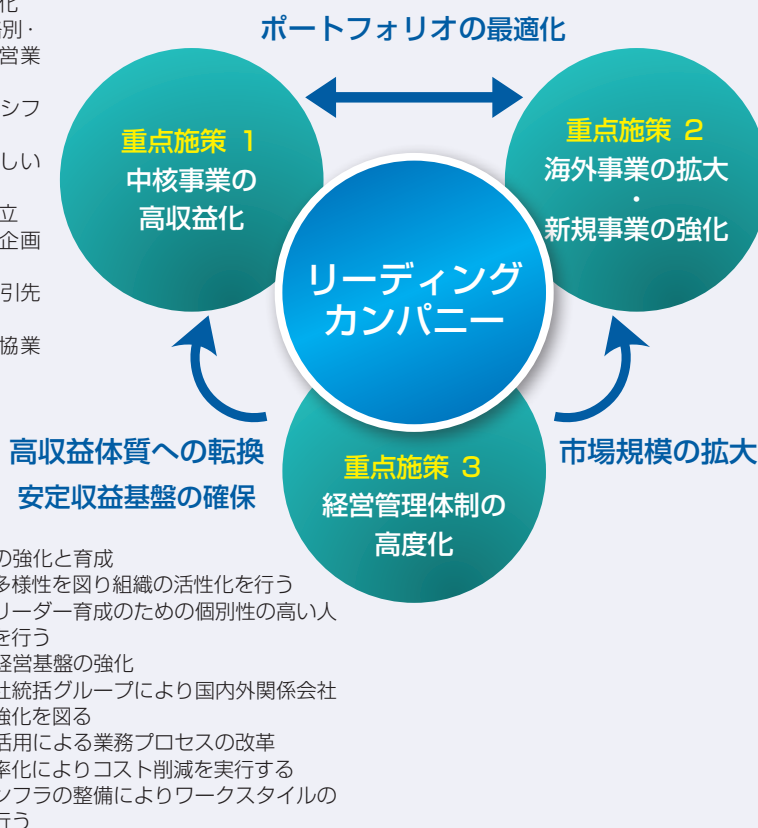
◆基本理念

社は「終始一誠意」を規範とし、新しい価値の創造とグローバルな挑戦を行い、人々の生活によるこびを与え豊かな社会に貢献していきます。

◆ビジョン

“New Power, New Speed”をスローガンに高収益化を図り、繊維商社のリーディングカンパニーを目指します。

1. 継続した事業の見直しと入れ替えによる事業ポートフォリオの最適化
(中核事業を最適化するため販路別・アイテム別の組織編成とし、営業力を高める)
2. 為替変動に耐性のある商流へのシフト
(ペタゾーンへのシフト、新しい販路への切り替えを行う)
3. 差別化戦略による競争優位の確立
(素材提案力・コスト競争力・企画力と営業力を強化する)
4. スピードとリスクを両立した取引先の新規開拓
(特に成長性のある取引先との協業を行う)
5. 売上高販管費率目標8%



1. 人的基盤の強化と育成
 - a. 人材の多様性を図り組織の活性化を行う
 - b. 次世代リーダー育成のための個性の高い人材教育を行う
2. グループ経営基盤の強化
 - a. 関係会社統括グループにより国内外関係会社の経営強化を図る
3. 先進的IT活用による業務プロセスの改革
 - a. 業務効率化によりコスト削減を実行する
 - b. 社内インフラの整備によりワークスタイルの改革を行う

1. 海外事業の拡大
 - a. アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト (AGP)、アセアン・テキスタイル・コンバーティング (ATC) の確立と発展
(アセアンでのFTA (自由貿易協定) 拡大を睨み、原料と素材に独自性を持たせた二次製品までの一貫モデルを構築し、商材の差別化を図る)
 - b. 海外営業推進室を中心とした海外事業の拡大
(AGP、ATCおよび海外各拠点と連携し海外生産・販売の拡大を進める)
 - c. 物流機能の強化
(生産・物流・販売の各システムを連動させ、顧客・商流ごとの個別最適物流を構築する)
2. 新規事業の強化
 - a. 資材分野の拡大
(省エネ・環境・安全を軸とした新しい商材を開発し、商流を構築する)
(原料・素材の複合化、特殊加工技術の活用によるオリジナル製品を開発し拡販する)
 - b. M&A・アライアンスによる新規事業強化
(事業範囲の拡大、高収益を実現する)

● 分野別の概況

原料分野



原料分野では、天然繊維原料において、円安の影響によりコストが大幅に上昇しましたが、海外市場で先安感、荷余り感が強く、国内市場への販売において価格転嫁ができず苦戦を強いられました。合成繊維原料は資材向けでは車両部材用途が安定的に推移し、衣料向けはスポーツ用途が好調で、また付加価値のある加工を施した原料販売も比較的好調に推移しました。このために加工背景は非常にタイトとなり対応に迫られました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、複合加工された高機能

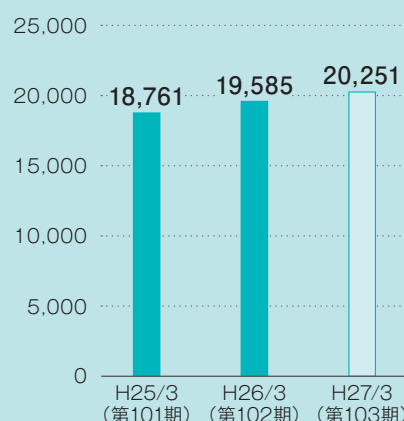
糸の販売強化を図り、生産を集約することで加工効率を高め、ロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料分野は売上高20,251百万円(前期比3.4%増)となりました。

17.8%

■ 原料分野の売上高

(単位:百万円)



平成26年8月、株式会社リープスアンドバウンズ（※現 TATRAS JAPAN株式会社）を100%子会社化しました。



リープスアンドバウンズは、平成12年設立の海外ブランド事業を展開するカジュアルウェア、かばん・袋物製造販売会社です。

ミラノを拠点としたトータルファッションブランド「TATRAS（タトラス）」や「SOLIDO（ソリード）」を基幹ブランドとし、セレクトショップや百貨店への販売、また欧州市場へも参入しています。

とくに「TATRAS」は、ハイエンドのキルトダウンジャケットに強みがあり、世界的にも高品質で知られるポーランド産のホワイトグースを使用しています。オリジナルの素材開発にこだわりを持ち、「機能的」「洗練された」「唯一無二」という3つの普遍的テーマを活かした造形美を追求しています。

また、ヨーロッパを中心とした世界の上質なアイテムを取り揃えた高感度なセレクトショップ「STRADA EST（ストラダエスト）」の運営も行っています。

当社は、リープスアンドバウンズの子会社化により、同社が有している国内外での販売ネットワークを活用し、海外事業およびブランド事業の拡大を図ってまいります。また、高付加価値素材の開発やヨーロッパでの衣料品生産基盤を共有することでシナジー効果が生じるものと考えており、今後当社グループの企業価値拡大に繋がるよう注力してまいります。

（※平成27年3月1日付で、株式会社リープスアンドバウンズの子会社であるTATRAS JAPAN株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。）



平成26年10月 青山・骨董通りにファッションブランド「タトラス」の旗艦店をオープンいたしました。

テキスタイル分野



開発をし、販売強化に努めました。

この結果、テキスタイル分野は売上高14,458百万円（前期比1.7%減）となりました。

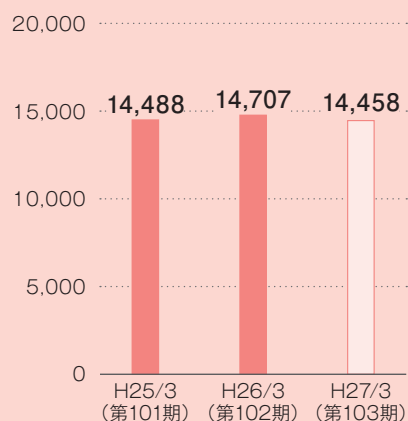
テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使った編地に人気が集中しました。また、円安の影響で海外での縫製が一部、日本へ戻りましたが、より小ロット化が進み、対応に苦慮いたしました。合成繊維織物は、円安の影響で輸出企業が好調となり、そのため慢性的なスペース不足に陥り、当社も対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし売れ筋商品の

12.7%

■テキスタイル分野の売上高

（単位：百万円）



平成27年2月、現地企業との合弁で タイに子会社「PROGRESS THAILAND CO.,LTD.」を 設立いたしました。

当社は、中期経営計画「Value Innovation 123」の重点施策である「海外事業の拡大・新規事業の強化」の一環としてタイに現地法人を設立いたしました。これにより、当社と当社子会社での共同プロジェクトとして、アセアンでのテキスタイルの供給体制を確立するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）プロジェクトを加速させてまいります。

テキスタイル・プロジェクトを展開する当社事業部と、中国でのテキスタイル事業に実績を持つ譜洛革時（上海）貿易有限公司、および原料分野に強みを持ち、AGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）の中核を担うYAGI & CO.,(H.K.)LTD.のノウハウを融合し、原料分野での新規販売ルートの開発に取り組むとともに、原料に独自性を持たせたテキスタイル生産のシステムを確立いたします。また、AGPとの連携で二次製品までの一貫体制を構築し、商材の差別化を図ってまいります。

（注）AGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）は、香港を戦略拠点として、ベトナムやインドネシアの縫製拠点を確立し、海外生産・販売の拡大を進めるプロジェクトです。



タイ・バンコクで開催されたBIFF & BIL展に初出展いたしました。



OPERATING RESULTS

（※売上高構成比はこの他に、繊維事業その他3.1%、不動産事業0.3%があります。）

繊維二次製品分野

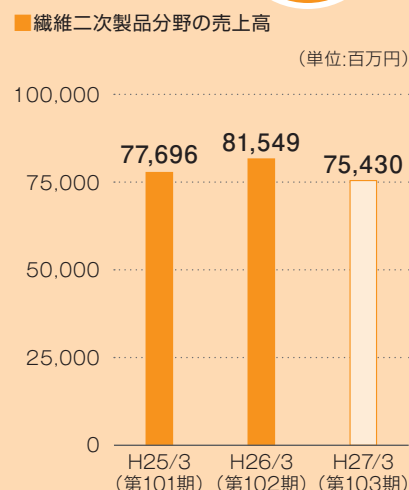
66.1%



繊維二次製品分野では、経済の緩やかな回復基調により百貨店や専門店向けで一部の高価格品が好調でした。しかし、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動と夏場の天候不順が、消費マインドに悪影響を与え、また海外生産国の人件費高騰に加え、急激に円安が進行することで輸入原価はさらに大きく上昇し、非常に苦戦を強いられました。

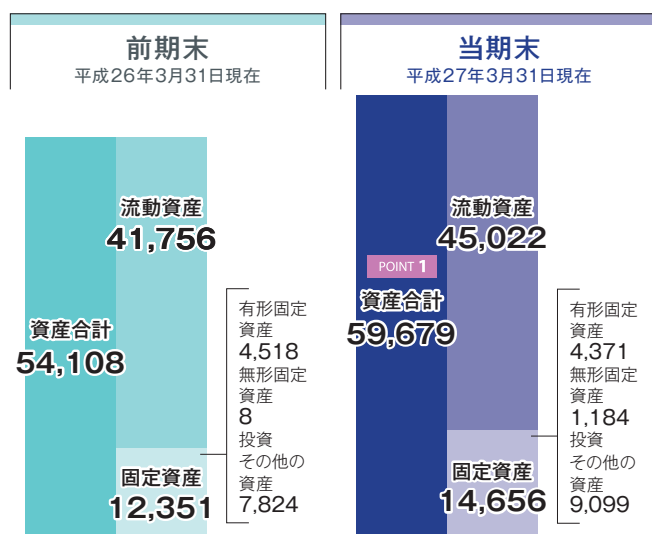
このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進してまいりました。また、オリジナル商材を開発するなど競争力の強化にも努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野は売上高75,430百万円（前期比7.5%減）となりました。

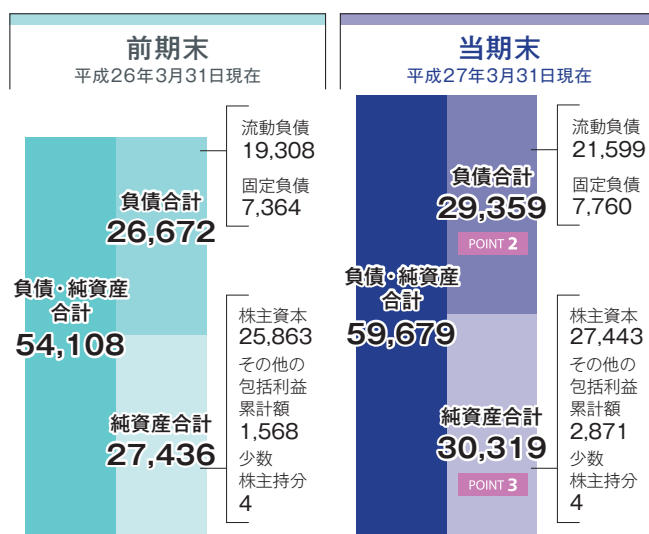


● 連結貸借対照表

資産の部（単位:百万円）



負債・純資産の部（単位:百万円）



POINT 1 資産

当期末の資産合計は59,679百万円となり、前期末に比べ5,570百万円増加しました。これは主に電子記録債権が増加したことによる流動資産の増加と、のれんの発生による無形固定資産の増加および投資有価証券の時価評価差額の増加による投資その他の資産の増加が要因です。

POINT 2 負債

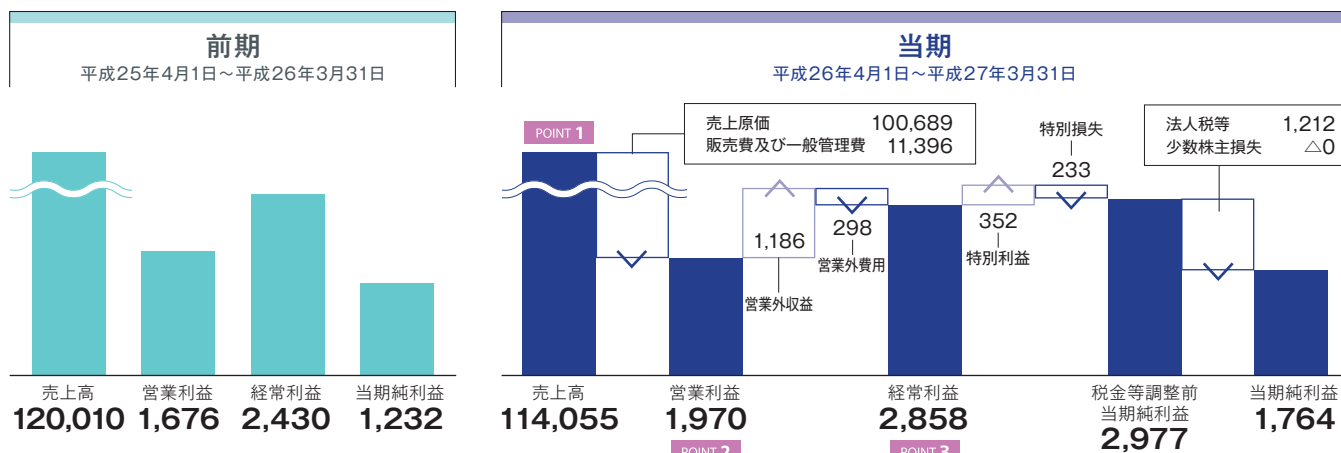
当期末の負債合計は29,359百万円となり、前期末に比べ2,687百万円増加しました。これは主に短期借入金、未払金の増加によるものです。

POINT 3 純資産

当期末の純資産合計は30,319百万円となり、前期末に比べ2,883百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。その結果、自己資本比率は50.8%となりました。

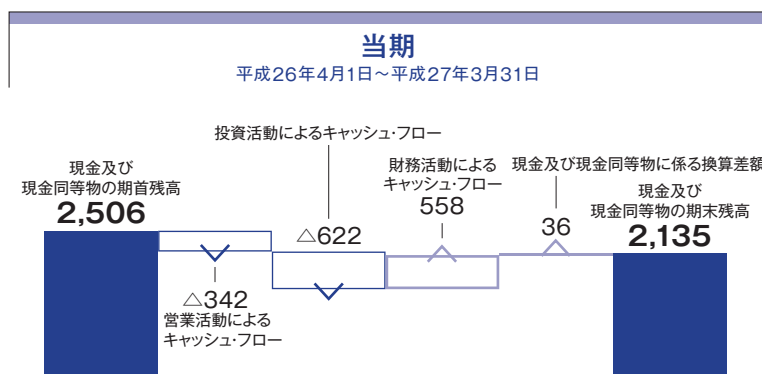
● 連結損益計算書

(単位:百万円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)



POINT 1 売上高

消費税率引上げによる個人消費低迷の長期化、天候不順の影響による販売不振が影響するなど、前期に比べ5,954百万円の減少となりました。(前期比5.0%減)

POINT 2 営業利益

前期に比べ売上原価が6,461百万円減少し、販売費及び一般管理費の212百万円の増加を吸収したことにより、293百万円の増加となりました。(前期比17.5%増)

POINT 3 経常利益

営業利益の増加に加え、主に持分法による投資利益の計上により営業外収益が前期に比べ224百万円増加し、営業外費用の90百万円の増加を吸収したことにより、427百万円の増加となりました。(前期比17.6%増)

会社の概要

社 名 株式会社 ヤギ
英 文 社 名 YAGI & CO.,LTD.
創 業 明治26年10月16日
設 立 大正7年4月28日
資 本 金 1,088,000,000円
主要な事業内容 綿化繊維、合繊維、綿化繊維物、合繊維物、
ニット生地および衣料品等の各種繊維二次製品の
国内販売ならびに輸出入
主要な事業所 (国 内) 本 店 大阪市中央区久太郎町二丁目
2番8号
支 店 東京(東京都中央区)、
福井(福井市)
出張所 名古屋(名古屋市)
営業所 和歌山(和歌山市)
(海 外) 駐在員事務所 上海(中国)、広州(中国)、
ホーチミン(ベトナム)
代 理 店 ミラノ(イタリア)

役員一覧 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長 八 木 秀 夫
代表取締役専務取締役 朝 野 幸 博
常 務 取 締 役 八 木 隆 夫
取 締 役 長 戸 隆 之
取 締 役 山 岡 一 朗
取 締 役 北 山 裕 士
取 締 役 奥 村 忠 司
監 査 役 (常 勤) 大 原 弘 幸
監 査 役 池 田 佳 史
監 査 役 塩 田 修

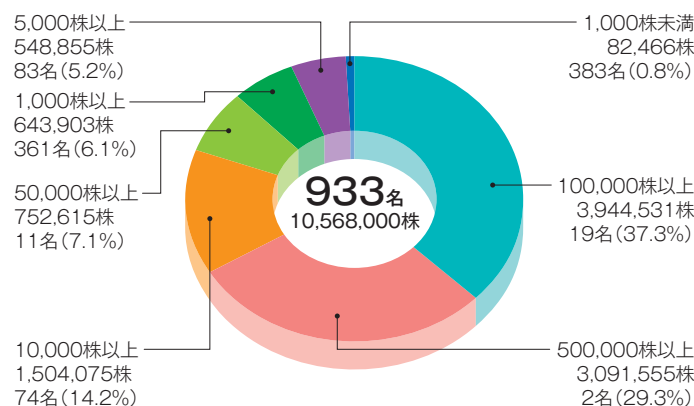
(注) 1. 取締役奥村忠司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役池田佳史氏および塩田修氏は、社外監査役であります。

- 発行可能株式総数 45,568,000株
- 発行済株式の総数 10,568,000株
- 株主数 933名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ヤギ共栄会	922(千株)	10.98 (%)
株式会社みずほ銀行	414	4.93
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン) リミテッド	398	4.74
株式会社三井住友銀行	380	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	305	3.63
ビービーエチ フィデリティ ビューリタン フィデリティ シリーズインテリジック オポチュニティズ ファンド	300	3.57
ヤギ従業員持株会	282	3.37
第一生命保険株式会社	250	2.98
ゴールドマン サックス インターナショナル	234	2.79
クロスプラス株式会社	219	2.61

(注) 持株比率は自己株式(2,169,255株)を控除して計算しております。

● 所有株数別分布状況



● 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会の
基 準 日 3月31日
剰余金の配当の
基 準 日 期末配当 3月31日
中間配当を行うときは9月30日
単 元 株 式 数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。なお、電子公告によることができない
事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ
<http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html>

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。